

岐阜県内宿泊事業者支援金

【申請受付要項】

【受付期間】

令和3年5月27日（木曜日）から令和3年6月28日（月曜日）まで

【受付方法】

1 申請書類の提出 別表1—1

申請書類の提出は、**郵送のみ**受付しています。提出の際は、**簡易書留など郵便物の追跡ができる方法**をお願いします。（持参による申請は受付していません。）

※令和3年6月28日（月曜日）の当日消印有効です。期限を過ぎた申請は、受付できませんので十分ご注意ください。

※切手を貼付の上、裏面には差出人の住所及び氏名を必ずご記載ください。

※「宿泊事業者支援金 申請書在中」と朱書きしてください。

※オンラインによる申請受け付けは行っていません。

※送料は申請者側でご負担をお願いします。（料金不足の場合は受付できません。）

<宛先>

〒500-8384 岐阜市藪田南1丁目11-12

岐阜県水産会館内 「岐阜県内宿泊事業者支援金」事務局 宛

2 申請に必要な書類の入手方法

次の方法にて、申請に必要な書類等を入手することができます。

- ・岐阜県庁のウェブサイトからダウンロード
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/152676.html>)
- ・県事務所の振興防災課（総合庁舎内）
- ・市町村役場の所定の窓口

【お問合せ先】

○岐阜県内宿泊事業者支援金の専用相談窓口（コールセンター）

電話番号：080-4963-2914

080-4528-2168

080-4539-1498

080-4967-9809

受付時間：9時00分～17時00分（土日祝日を除く）

岐阜県内宿泊事業者支援金 申請受付要項

令和3年5月26日

支援金の概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により深刻な影響を受けながら、各種感染防止対策に取り組みつつ、ウィズコロナ・アフターコロナにおける県内観光振興のために営業を継続する意思のある県内宿泊事業者に対し、支援金を支給いたします。

支援金の支給対象

■支援金の支給対象者は、次のすべての要件を満たす事業者となります。

- ・ 旅館業法（昭和23年法律第138号）第3条第1項の規定により、岐阜県知事又は岐阜市長の許可を受けた者が行う同法第2条第2項又は第3項に規定する営業に係る施設（風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業に係る施設及び国、県、市町村又は第三セクター等が所有し、管理し、又は運営する施設を除く。）であって、従前から広く不特定多数の利用に供する施設の営業を行う者であること。
- ・ 令和3年5月26日時点で前号の許可に係る営業を行っている者であって、同日以後も当該営業を継続する意思を有する者（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、令和2年2月1日以降に休業し、この支援金の支給申請時点においても休業している者であって、当該感染症が収束した際には当該営業を再開する意思を有する者を含む。）あること。
- ・ コロナ社会を生き抜く行動指針（令和2年5月15日岐阜県新型コロナウイルス感染症対策本部策定）に沿った感染防止対策を実施している者であること。
- ・ 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が岐阜県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しないこと。
また、上記の暴力団及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していないこと。
- ・ 国、県、市町村又は第三セクター等運営に公的資金が入る団体ではないこと。
- ・ 令和3年5月26日から支給決定の日までの間に新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した施設のうち、当該施設において新型コロナウイルス感染症の感染が拡大したと知事が認めるものを運営する個人又は法人等ではないこと。

支援金の支給額

岐阜県内で営業する各宿泊施設の宿泊定員数の合計人数によって異なります。

岐阜県内の営業宿泊施設の宿泊定員数の合計数	支給金額
50人以下	40万円
51人以上200人以下	120万円
201人以上	200万円

申請手続き

■申請受付期間

令和3年5月27日（木曜日）～令和3年6月28日（月曜日）

※令和3年6月28日（月曜日）の当日消印有効です。期限を過ぎた申請は、受付できませんので十分ご注意ください。

■申請方法

- ・申請書類の提出は、郵送のみ受付しています。
- ・提出の際は、簡易書留など郵便物の追跡ができる方法でお願いします。（持参による申請は受付しておりません。）

<宛先>

〒500-8384 岐阜市藪田南1丁目11-12

岐阜県水産会館内 「岐阜県内宿泊事業者支援金」事務局 宛

※切手を貼付の上、裏面には差出人の住所及び氏名を必ずご記載ください。

※「宿泊事業者支援金 申請書在中」と朱書きしてください。

※オンラインによる申請受付は行っておりません。

※送料は申請者側でご負担をお願いします。料金不足の場合は返送します。

■申請に必要な書類

別表1-1に示す書類で該当するものすべてを添付し、申請してください。なお、提出書類はA4サイズに統一してください。

※様式1～4は、インク又はボールペンで記載してください。（修正液、修正テープ等での訂正は不可。消せるボールペンは使用不可。）

※別表1-2についても☒チェックを記入のうえ提出してください。

※必要に応じて追加書類の提出及び説明を求めることがあります。

※申請書類の返却はいたしません。

■申請書類の入手方法

次の方法にて、申請に必要な書類等を入手することができます。

- ・岐阜県庁のウェブサイトからダウンロード
- ・県事務所の振興防災課（総合庁舎内）
- ・市町村役場の所定の窓口

■その他注意事項

複数施設を運営される事業者の方については、複数施設分をまとめて1つの申請としてください。

■ 支援金の支給

申請書の審査が終了したものから順次支給します。

■ 支給決定に係る通知等

- ・ 申請書類の審査の結果、本支援金を支給する旨の決定をしたときは、支援金のお支払いをもって通知に代えさせていただきます。（別途通知はしません。）
- ・ 申請書類の審査の結果、本支援金を支給しない旨の決定をしたときは、後日、不支給決定通知を発送いたします。

■ 支給決定の取り消し

本支援金の支給決定後、申請要件に該当しない事実や不正等が発覚した場合は、本支援金の支給決定を取り消します。既に支給済みの場合、申請者は、支援金を返還のうえ、支援金の受領の日から返還の日までの日数に応じた加算金（協力金の額に年 10.95%の割合で計算した額）を併せて納付していただきます。

■ 現地確認について

- ・ 申請いただいた施設が申請要件に該当しているか確認するため現地確認をさせていただく場合があります。
- ・ 現地確認にご協力いただけない場合や、現地確認の結果、不正が確認されたり申請要件への該当性が判断できない場合等は不支給とさせていただきます。

その他

■ 問い合わせ先

本支援金の申請等に関する質問は、以下の相談窓口にお問い合わせください。

岐阜県内宿泊事業者支援金の専用相談窓口（コールセンター）

電話番号：080-4963-2914

080-4528-2168

080-4539-1498

080-4967-9809

受付時間：9時00分～17時00分（土日祝日を除く）

■ 不正等について

申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、支援金の支給を受けた事業者名、対象施設などの情報を公表することがあります。

宿泊事業者支援金

様式 1 - 1

年 月 日

岐阜県知事 様

所在地 (法人は本社所在地・個人 は主たる施設所在地)	〒
申請事業者名 押印：個人事業者は自 署の場合不要。法人は 登録された代表者印 (法人の実印)	フリガナ
	名 称
	代表者役職
	フリガナ
	(代表者)氏名 印

岐阜県内宿泊事業者支援金支給申請書

岐阜県内宿泊事業者支援金の支給を下記のとおり申請します。

1 申請者

申請者の 種別 (いずれ か選択)	☐	法 人	法人番号(13 桁)															
	☐	個人 事業者	個人事業者の 自宅住所(上記 所在地と異なる 場合)(※1)	〒														
			生年月日 (西暦)	年 月 日生														
担当者名 及び日中 の連絡先 (※2)	所 属 部 署			フリガナ														
				氏 名														
	連絡先		TEL/携帯番号 — —															

※1) 本人確認書類と同じ住所を記入ください。

※2) 法人及び個人事業主いずれも本申請に関して問合せ対応できる方をご記入ください。

2 申請額

※該当する申請額のチェック欄に○を付けてください。

チェック欄	県内の営業宿泊施設の宿泊定員数の合計数	申請額
	50人以下	40万円
	51人以上200人以下	120万円
	201人以上	200万円

宿泊事業者支援金

振込先

金融機関名		銀行 ・ 金庫 ・ 組合 ・ 農協 ・ 漁協				
支店名		本店 ・ 支店 ・ 出張所 ・ 本所 ・ 支所 ※ゆうちょ銀行の場合は 3 桁の店番を記載				
預金種類 (該当に○)	1 普通 2 当座 3 納税準備 4 貯蓄					
口座番号						
(フリガナ) 口座名義人						

※口座番号が 6 桁以下の場合、始めに「0」を記載してください。

※必ず申請者名義の口座を指定してください（申請者が法人の場合は当該法人、個人事業者の場合は当該個人の口座に限ります。）。

下記に**通帳の写し（表紙をめくった見開きページ全体）**を貼り付けてください。

通帳の写し貼付欄

宿泊事業者支援金

様式 2

岐阜県内の営業宿泊施設一覧

※施設数が3以上の場合は、必要数分をコピーして作成してください。

申請事業者名：

(施設1)

名 称	
所 在 地	〒 (電話番号)
宿泊定員	人 (従業員を除く) ※宿泊定員の根拠となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を必ず添付してください。
営業の種別 (○で囲んでください)	旅館・ホテル営業 ・ 簡易宿所営業
令和3年5月26日時点 の営業状況 (○で囲んでください)	営業中 ・ 休業中 ※休業中の施設においては、以下の項目を記入してください。 <休業期間> 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 <営業再開予定日> 令和 年 月 日

(施設2)

名 称	
所 在 地	〒 (電話番号)
宿泊定員	人 (従業員を除く) ※宿泊定員の根拠となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を必ず添付してください。
営業の種別 (○で囲んでください)	旅館・ホテル営業 ・ 簡易宿所営業
令和3年5月26日時点 の営業状況 (○で囲んでください)	営業中 ・ 休業中 ※休業中の施設においては、以下の項目を記入してください。 <休業期間> 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 <営業再開予定日> 令和 年 月 日

◆県内営業宿泊施設の宿泊定員数の合計数

人 (従業員を除く)

※上表の各施設の宿泊定員数の合計数を記入

宿泊事業者支援金

営業宿泊施設名

※様式 2 の記載と合わせてください。

注意：この用紙にとれないように資料・写真等をのり付けして添付してください。

貼り切れない場合は、必要に応じコピーして作成してください。

複数施設を有する場合は、施設ごとそれぞれ作成してください。

1 外景写真（屋号等が分かるもの）

しっかりのり付けしてください。
直近 1 週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

2 内景写真（内部（ロビー等共用部分）が分かるように撮影したもの）

しっかりのり付けしてください。
直近 1 週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

宿泊事業者支援金

営業宿泊施設名

※様式 2 の記載と合わせてください。

注意：この用紙にとれないように資料・写真等をのり付けして添付してください。

貼り切れない場合は、必要に応じコピーして作成してください。

複数施設を有する場合は、施設ごとそれぞれ作成してください。

3 「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」を貼付した状態で営業している状況が分かる写真

4 令和 3 年 5 月 2 6 日時点で休業している施設にあつては、休業期間、営業再開予定等の旨を告知したことが分かる書類（写真、ホームページの打出し等）

しっかりのり付けしてください。
直近 1 週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

しっかりのり付けしてください。
直近 1 週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

宿泊事業者支援金

岐阜県知事 様

誓 約 書

岐阜県内宿泊事業者支援金の支給申請にあたり、次のとおり誓約します。

1 【令和3年5月26日時点で営業を継続している者】

令和3年5月26日時点で営業許可の申請書に記載した施設に係る営業を行っており、かつ、同日以後も営業を継続して実施しています。

【令和3年5月26日時点で休業している者（宿泊施設を複数有し、そのうちの一部の宿泊施設を休業している場合を含む。）】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に休業していますが、当該感染症が収束した際には、営業を再開します。

2 業種別ガイドラインの規定、コロナ社会を生き抜く行動指針、県の各種要請の内容を確認・遵守し、感染防止対策を徹底しています。また、「新型コロナウイルス対策実施店舗向けステッカー」を取得し、掲示しています。

3 申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。

4 虚偽が判明した場合は、支援金の返還等に応じるとともに、加算金の支払いに応じます。

5 岐阜県から申請内容及び審査に関する調査・報告・是正のための依頼・措置の求めがあった場合は、これに応じます。

6 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が岐阜県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員等に該当せず、かつ、将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団及び暴力団員等が、申請事業者の経営に事実上参画していません。

7 申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、支援金の支給を受けた事業者名、対象施設等の情報が公表されることに同意します。

8 申請書類に記載された情報は、必要に応じて行政機関（税務当局、警察署、保健所等）に提供することに同意します。

署名年月日 年 月 日

所在地（個人事業主の場合は自宅住所）

申請事業者名

代表者役職・氏名

申請書類について

※これらの書類は、A 4 サイズに統一してください。

また、すべての書類のコピーを取り、申請者控えとして保管してください。

1 岐阜県内宿泊事業者支援金支給申請書（様式 1）

※複数施設を運営される事業者の方については、複数施設分をまとめて申請してください。申請日は必ず記入して下さい。

※振込先口座は必ず申請者名義の口座を指定してください。法人の場合は当該法人の口座に限ります。個人事業者の場合は当該申請者本人の口座に限ります。

※金融機関名、口座名義人、口座番号、支店名が分かるように通帳の写し（表紙をめくった見開きページ全体等）を貼付してください。

※別表 1 - 2 の各欄の該当する項目全てにチェックが入ったことを確認し、別表 1 - 2 も同封のうえ提出してください。

2 県内の営業宿泊施設一覧（様式 2）

※宿泊定員の根拠となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を必ず添付してください。

※施設数が 3 以上の場合は、必要に応じてこの様式をコピーして作成してください。

※様式 3 との整合性を確認してください。

3 誓約書（様式 4）

※日付は必ず記入して下さい。

※誓約書の最下部にある日付、所在地（個人事業主は自宅住所）、申請事業者名、代表者役職・氏名欄は、必ず自署をお願いします。法人においてゴム印を使用する場合は、登録された法人代表者印（法人の実印）も併せて押印してください。

4 営業活動を行っていることがわかる書類

・令和2年分の確定申告書（第一表、第二表）の写し

※ただし、たとえば、夏季のみの営業であり、かつ、令和2年の夏季は新型コロナウイルスの影響で休業している場合等は、令和元年分の確定申告書（第一表、第二表）の写し

※法人の場合は法人税申告書別表一（各事業年度の所得に係る申告書）の写し

※確定申告書は、税務署に提出した直近の確定申告書を提出してください。なお、税務署の受付印または税理士等の証明印があるものを提出してください。

※電子申告（e-Tax）で提出した場合は、受付番号が表示されている受信通知の写し（電子申告申請等完了報告書）と申告書（第一表・第二表）の写しの2点を提出してください。

※新規開業のため決算期末到来で確定申告書の作成が無い場合は、個人においては開業届の写し、法人においては法人設立届の写しを提出してください。（いずれも税務署に提出したもので、受付印又は受付番号が分かるもの）

5 本人確認書類（個人の場合のみ提出）（いずれか一つ）

- ・運転免許証の写し（申請者の住所と一致していること）
- ・健康保険証の写し（申請者の住所と一致していること）
- ・マイナンバーカードの表面のみ 等

※必ず申請者のものを提出してください。

※個人番号が記載されたものは、個人番号部分は消して提出してください。

6 申請する営業宿泊施設ごとの直近1週間程度の外観・内観写真（様式3-1）

※外景写真は、施設名や屋号等が分かる写真としてください。

※内景写真は、内部（ロビー等共用部分）が分かる写真としてください。

※この様式は、施設ごとに作成してください。なお必要に応じて様式をコピーして作成してください。

7 「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」を貼付した状態で営業している状況が分かる写真、令和3年5月26日時点で休業している施設にあっては、休業期間、営業再開予定等の旨を告知したことがわかる書類（写真、ホームページの打出し等）（様式3-2）

※この様式は、施設ごとに作成してください。なお、必要に応じて様式をコピーして作成してください。

8 申請する宿泊施設の営業に必要な許可等を全て取得していることがわかる書類

※申請時点で有効な旅館業営業許可書の写し (必須) など

※各施設ごとに提出してください。

9 営業活動を行っていることがわかる書類

・ **各施設ごとの直近3か月の経理帳簿（現金出納簿等）**

※各施設ごとに提出してください。

※収入と支出、それぞれが分かるものを提出してください。

※新型コロナウイルスの影響で休業している場合は、直近3か月の固定経費（電気、ガス、水道など）が分かる書類（固定経費の支出が分かる帳簿、請求書・領収書の写し等）

申請必要書類 一覧チェック表

< 1. 申請者ごとに必要な書類 >

申請書及び添付書類	チェック欄
1 岐阜県内宿泊事業者支援金支給申請書（様式 1）	☐
2 県内の営業宿泊施設一覧（様式 2） ※宿泊定員の根拠となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を添付	☐
3 誓約書（様式 4）	☐
4 営業活動を行っていることがわかる書類 ・令和 2 年分の確定申告書（第一表、第二表）の写し ※ただし、たとえば、夏季のみの営業であり、かつ、令和 2 年の夏季は新型コロナウイルスの影響で休業している場合等は、令和元年分の確定申告書（第一表、第二表）の写し	☐
5 本人確認書類（個人の場合のみ提出）	☐

< 2. 1 施設ごとに必要な書類 > ※必要に応じ本表をコピーして使ってください。

6 申請する営業宿泊施設ごとの直近 1 週間程度の外観・内観写真（様式 3—1）	☐
7 「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」を貼付した状態で営業している状況が分かる写真、令和 3 年 5 月 26 日時点で休業している施設にあっては、休業期間、営業再開予定等の旨を告知したことがわかる書類（写真、ホームページの打出し等）（様式 3—2）	☐
8 申請する宿泊施設の営業に必要な許可等を全て取得していることがわかる書類	☐
9 営業活動を行っていることがわかる書類 ・施設ごとの、直近 3 か月の経理帳簿（現金出納簿等） ※新型コロナウイルスの影響で休業している場合は、直近 3 か月の固定経費（電気、ガス、水道など）が分かる書類（固定経費の支出が分かる帳簿、請求書・領収書の写し等）	☐

様式 1 - 1 ・ 記入例

様式 1 - 1

岐阜県知事 様

宿泊事業者支援金

①記入日

受付期間内の日付で申請書を作成した日にちを記入してください。

①

年 月 日

所在地 (法人は本社所在地・個人は主たる施設所在地)	T
申請事業者名 押印：個人事業者は自署の場合不要。法人は登録された代表者印 (法人の代表者)	フリガナ 名 称 代表者役職 フリガナ (代表者)氏名

②所在地・申請事業者名

所在地は個人事業者の場合は事業所の住所を記入してください。
申請事業者名は、法人の場合は法人名を、個人の場合は個人事業者名を記入してください。
法人は代表者印を押印してください。

岐阜県内宿泊事業者支援金支給申請書

岐阜県内宿泊事業者支援金の支給を下記のとおり申請します。

1 申請者

申請者の種別 (いずれか選択)	☐ 法人	法人番号(13桁)	
	☐ 個人事業者	個人事業者の自宅住所(上記所在地と異なる場合)(※1)	T
		生年月日(西暦)	年 月
担当者名及び日中の連絡先 (※2)	所 属 部 署	フリガナ 氏 名	
	連絡先	TEL/携帯番号	-

③法人番号

法人の場合はチェックの上、13桁の法人番号を必ず記入してください。

④個人事業者の自宅住所、生年月日

個人の場合で、上記住所と異なる場合はご自宅の住所を記入してください。
生年月日は西暦で記入して下さい。

⑤担当者及び日中の連絡先

日中連絡が取れる方のお名前と電話番号を記入してください。

※1) 本人確認書類と同じ住所を記入ください。

※2) 法人及び個人事業主いずれも本申請に関して問合せ対応できる方を記入してください。

2 申請額

※該当する申請額のチェック欄に○を付けてください。

チェック欄	県内の営業宿泊施設の宿泊定員数の合計数	申請額
☐	50人以下	40万円
☐	51人以上200人以下	120万円
☐	201人以上	200万円

⑥支援金交付申請額

宿泊定員合計数及び申請額を確認の上、該当するチェック欄に○を記入ください。

様式 1 - 2 ・ 記入例

様式 1 - 2

宿泊事業者支援金

振込先

⑦

金融機関名			銀行 ・ 金庫 ・
支店名			本店 ・ 支店 ・ ※ゆうちょ銀行
預金種類 (該当に○)	1 普通 2 当座 3 定期		
口座番号			
(フリガナ)			
口座名義人			

※口座番号が6桁以下の場合、始めに「0」を記載してください。

※必ず申請者名義の口座を指定してください（申請者が法人の場合は当該法人、個人事業者の場合は当該個人の口座に限ります。）。

⑦振込先

必ず申請者名義の口座を指定してください。

・ 法人の場合は、当該法人の口座に限ります。

・ 預金通帳等表紙裏面のカナ口座名義人を転記してください。

・ ゆうちょ銀行の場合は3桁の店番を支店名欄に記入してください。

※過去に出した場合でも、審査を迅速にするため改めて記入してください。

下記に通帳の写し（表紙をめくった見開きページ全体）

⑧通帳の写し貼り付け欄

必ず通帳等表紙の裏面（表紙をめくった見開きページ全体）をコピーの上、剥がれないようにのり等で添付してください。

通帳の写し貼付欄

⑧

別表 1－2（申請必要書類 一覧チェック表）・記入例

申請必要書類 一覧チェック表

< 1. 申請者ごとに必要な書類 >

⑨

申請書及び添付書類	チェック欄
1 岐阜県内宿泊事業者支援金支給申請書（様式 1）	☐
2 県内の営業宿泊施設一覧（様式 2） ※宿泊定員の概略となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を添付	☐
	☐
	☐
	☐
	☐
6 申請する営業宿泊施設ごとの直近 1 週間程度の外観・内観写真（様式 3－1）	☐
7 「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」を貼付した状態で営業している状況が分かる写真、令和 3 年 5 月 26 日時点で休業している施設にあっては、休業期間、営業再開予定等の旨を告知したことがわかる書類（写真、ホームページの打出し等）（様式 3－2）	☐
8 申請する宿泊施設の営業に必要な許可等を全て取得していることがわかる書類	☐
9 営業活動を行っていることがわかる書類 ・施設ごとの、直近 3 か月の経理帳簿（現金出納簿等） ※新型コロナウイルスの影響で休業している場合は、直近 3 か月の固定経費（電気、ガス、水道など）が分かる書類（固定経費の支出が分かる帳簿、請求書・領収書の写し等）	☐

⑨申請書類チェック表

- ・必ず本申請書と一緒に同封の上、提出してください。
- ・チェック欄すべてにチェックが入っているか、予め内容物をご確認ください。
- ・申請者ごとに必要な書類と、施設ごとに必要な書類がありますので、都度ご確認に活用ください。
- ・申請書類に不備がありますと、申請を受け付けられま
せんので、予めご了承ください。

様式 2 ・ 記入例

宿泊事業者支援金

様式 2

岐阜県内の営業宿泊施設一覧

※施設数が3以上の場合は、必要数分をコピーして作成してください。

⑩

申請事業者名：

⑩申請事業者名

様式 1-1 に記載した申請者名を記入ください。

⑪名称・所在地

県内に所在する宿泊施設の名称、所在地を記入ください。

(施設1)

名 称	
所 在 地	〒
宿泊定員	人 (従業員を除く) ※宿泊定員の根拠となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を必ず添付してください。
営業の種別 (○で囲んでください)	旅館・ホテル営業 ・ 簡易宿所営業
令和3年5月26日時点の営業状況 (○で囲んでください)	営業中 ・ 休業中 ※休業中の施設においては、以下の項目を記入してください。 <休業期間> 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 <営業再開予定日> 令和 年 月 日

⑫宿泊定員

宿泊定員の根拠となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を必ず添付ください。

⑬営業の種別

該当する宿泊施設の種別を○で囲んでください。

(施設2)

名 称	
所 在 地	〒
宿泊定員	人 (従業員を除く) ※宿泊定員の根拠となるもの（パンフレット、ホームページの写し、保健所や組合、協会等への各種届出のいずれか）を必ず添付してください。
営業の種別 (○で囲んでください)	旅館・ホテル営業 ・ 簡易宿所営業
令和3年5月26日時点の営業状況 (○で囲んでください)	営業中 ・ 休業中 ※休業中の施設においては、以下の項目を記入してください。 <休業期間> 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日 <営業再開予定日> 令和 年 月 日

⑭R3.5.26 時点の営業状況

休業中の施設においては、休業期間・営業再開予定日を記入ください。

⑮複数施設を運営している場合

県内に複数の施設を運営している場合記入ください。

◆県内営業宿泊施設の宿泊定員数の合計数

⑯

人 (従業員を除く)

※上表の各施設の宿泊定員数を合計してください。

⑯宿泊定員数の合計数

上表の各宿泊施設の宿泊定員数の合計数を記入ください。

様式 3-1・記入例

様式 3-1

宿泊事業者支援金

⑰

営業宿泊施設名

注意：この用紙にとれないように資料・写真等をのり付けして添付してください。

貼り切れない場合は、必要に応じコピーして作成してください。

複数施設を有する場合は、施設ごとそれぞれ作成してください。

1 外景写真（屋号等が分かるもの）

しっかりのり付けしてください。
直近1週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

2 内景写真（内部（ロビー）

しっかりのり付けしてください。
直近1週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

⑰施設名

様式 2 で記載した施設ごと（1施設につきそれぞれ）に施設名を記入いただき、下欄に必要な写真を添付してください。

「外観写真」：施設名及び屋号等が明確に分かるように、できるだけ外観全体を含めて写真を撮ってください。

「内観写真」：ロビー等共用部分が分かるように写真を撮ってください。

様式 3-2 ・ 記入例

様式 3-2

宿泊事業者支援金

⑮

営業宿泊施設名

注意：この用紙にとれないように資料・写真等をのり付けして添付してください。

貼り切れない場合は、必要に応じコピーして作成してください。

複数施設を有する場合は、施設ごとそれぞれ作成してください。

3 「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」を貼付した状態で営業している状況が分かる写真

4 令和3年5月26日（日）期間、営業再開予定等の旨をホームページの打出し等）

⑮施設名

様式 2 及び様式 3-1 で記載した施設ごと（1 施設につきそれぞれ）に施設名を記入いただき、下欄に必要な写真を添付してください。

- ・「新型コロナ対策実施店舗向けステッカー」を貼付していることがわかるように写真を撮ってください。
- ・「休業期間、営業再開予定等を告知したことがわかる書類」：写真、ホームページの打出し等を添付してください。

しっかりとのり付けしてください。
直近 1 週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

しっかりとのり付けしてください。
直近 1 週間程度のものを添付してください。

（A4 プリントの場合は、そのまま本紙とともに
ホッチキス止めしてください。）

様式 4 ・ 記入例

宿泊事業者支援金

様式 4

岐阜県知事 様

誓 約 書

岐阜県内宿泊事業者支援金の支給申請にあたり、次のとおり誓約します。

1 【令和3年5月26日時点で営業を継続している者】

令和3年5月26日時点で営業許可の申請書に記載した施設に係る営業を行っており、かつ、同日以後も営業を継続して実施しています。

【令和3年5月26日時点で休業している者（宿泊施設を複数有し、そのうち一部の宿泊施設を休業している場合を含む。）】

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的に休業していますが、当該感染症が収束した際には、営業を再開します。

2 業種別ガイドラインの規定、コロナ社会を生き抜く行動指針、県の各種要請の内容を確認・遵守し、感染防止対策を徹底しています。また、「新型コロナウイルス対策実施店舗向けステッカー」を取得し、掲示しています。

3 申請書及び添付資料に記載した情報に偽りはありません。

4 虚偽が判明した場合は、支援金の返還等に応じるとともに、

5 岐阜県から申請内容及び審査に関する調査・報告・是正の要請を受けた場合は、これに応じます。

6 申請事業者の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成関係者（暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団又は同条第3号に規定する暴力団員等）に該当する者、若しくは将来にわたっても該当しません。また、上記の暴力団及び暴力団員等事実上参画していません。

7 申請内容に不正があった場合など必要がある場合には、支援金の支給対象施設等の情報が公表されることに同意します。

8 申請書類に記載された情報は、必要に応じて行政機関（税務当局、警察署、保健所等）に提供することに同意します。

⑱署名年月日

受付期間内の日付で、誓約書を作成した日にちを記入してください。

⑳所在地

法人の場合は会社の所在地を、個人事業者の場合は自宅住所を記入してください。

⑲

署名年月日

㉔

所在地（個人事業主の場合は住所）

㉕

申請事業者名

㉖

代表者役職・氏名

㉑申請事業者名

法人の場合は、法人名を記入してください。個人事業者の場合は記入しないでください。

㉒代表者役職・氏名

個人事業者の場合は、個人事業者名を記入して下さい。

※注意事項

- ・ 日付、所在地（個人事業主は住所）、申請事業者名、代表者役職・氏名欄は、**必ず自署**で記入ください。
- ・ 法人においてゴム印を使用する場合は、登録された法人代表者印（法人の実印）も併せて押印ください。